

# 各赤点線内の記入をお願いします。

(一社) 日本電子回路工業会 指定用紙	
整理番号	
① ソフトウェア以外の場合	<input checked="" type="checkbox"/>
② ソフトウェアである場合	<input type="checkbox"/>

中小企業等経営強化法の経営力向上設備等及び生産性向上特別措置法の先端設備等に係る生産性向上要件証明書

当該設備の概要	減価償却資産の種類	機械及び装置
	設備の種類又は細目	電子部品、デバイス又は電子回路製造業用設備
	設備の名称	プリント配線板用自動外観検査機
	設備型式	△△△-2015
	本社名・事業所名	株式会社〇〇〇〇製作所 ▲▲▲▲▲事業所

ユーザの会社名を記入して下さい。

○上記設備を前提とした場合における該当要件への当否

該当要件	一定期間(注1)内に販売開始された製品であるか	① 販売開始年度(西暦) : 2015年度(注2) ② 取得(予定)日を含む年度 : 2019年度(注2) ② - ① = 4年	1. 該当 2. 非該当
	「生産性向上」(旧モデル比生産性年平均1%以上向上)に該当するか (※) 当該設備がソフトウェアである場合、または比較すべき旧モデルが全く無い新製品の場合には、記載不要。		1. 該当 2. 非該当
	該当要件への当否		1. 該当 2. 非該当

(注1) 一定期間は、機械装置：10年、工具：5年、器具・備品：6年、建物附属設備：14年、ソフトウェア：5年とする。  
(注2) 年度とは、その年の1月1日から12月31日までの期間をいう。

「該当要件」欄に記載されている事項について確認し、該当要件を満たしていることを証明します。

販売商社や輸入代理店が証明する場合は、製造元の名称も( )書きで併記して下さい。

西暦

〒167-0042 東京都杉並区西荻北3-12-2 回路会館2階

一般社団法人日本電子回路工業会

会長 小林 俊文 印

当該設備は、上記該当要件を満たすものとします。

本証明書の作成日を記入して下さい。

西暦 2019年 7月 1日

製造事業者等の名称 株式会社〇〇〇〇 (製造元：◆◆◆)

製造事業者等の所在地 〒100-0000 東京都〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

代表者氏名： 〇〇〇〇

押印

担当者氏名： 〇〇〇〇

所属・役職： 〇〇〇〇

担当者連絡先 (電話番号) 03-0000-0000

代表者氏名や印鑑については、特段制限はなく部門長名(印)でも可。

【経営力向上計画に係る認定申請書における「8. 経営力向上設備等の種類」の「所在地」】又は【先端設備等導入計画に係る認定申請書における「3. 先端設備等の種類」の「所在地」】について変更がある場合

(変更事項)	変更前(都道府県名・市町村名)	変更後(都道府県名・市町村名)

(注3) 経営力向上計画又は先端設備等導入計画の認定申請書の記載から変更が生じた場合、設備取得事業者が変更後の設備情報を記載。

[本証明書に関する注意事項]

本証明書は、中小企業等経営強化法に基づく経営力向上設備等又は生産性向上特別措置法に基づく先端設備等であって、中小企業経営強化税制及び地方税法附則第15条47項、第62条に規定される固定資産税の課税標準の特例措置の対象設備の要件のうち、生産性向上に係る要件(「一定期間内に販売」、「生産性向上」の要件)を満たしていることを証明するもので、税制措置の対象である設備であることを証明するものではありません。これら税制措置の適用を受けるためには、さらに、中小企業等経営強化法又は生産性向上特別措置法の計画認定を受けること、当該設備の価額が最低取得価額以上であること、適用期間中に取得すること等の要件を満たす必要があります。

また、対象設備の種類は、同じ設備でも使用目的等によって異なる場合があります。設備の種類によっては制度の対象外となる場合や「一定期間内に販売」の要件(年数)が異なる場合がありますので、ご注意ください。

詳細は中小企業庁のホームページをご参照ください。